

原子力規制委員会と
一般社団法人原子力安全推進協会 (JANSI) との
意見交換会

原子力規制庁

原子力規制委員会と一般社団法人原子力安全推進協会(JANSI)との意見交換会
議事録

1. 日時

平成26年4月22日(火) 17:00～19:02

2. 場所

原子力規制庁13階A会議室

3. 出席者

原子力規制委員会

田中 俊一 委員長

更田 豊志 委員

大島 賢三 委員

原子力規制庁

池田 克彦 長官

佐藤 暁 原子力規制企画課長

一般社団法人原子力安全推進協会

松浦 祥次郎 代表

藤江 孝夫 理事長

成瀬 喜代士 理事 企画部長

長澤 敏樹 企画部 統括グループ グループリーダー

浜田 潤 プラント評価部 安全文化グループ グループリーダー

大西 宣幸 業務部 広報グループ グループリーダー

4. 配付資料

資料1 JANSIの活動と安全文化(JANSI資料)

資料2 意見交換にあたっての視点

5. 議事録

○田中委員長 予定の時刻になりましたので、これから始めさせていただきたいと思えます。座って進めさせていただきます。

原子力委員会と一般社団法人原子力安全推進協会との意見交換会をこれから始めたいと思えます。

本日は、いわゆるJANSIのほうから、松浦代表と藤江理事長ほかにお越しいただいております。お忙しいところをどうもありがとうございます。

今回の開催のきっかけでございますけれども、まず、JANSIは、設立の理念において、安全確保対策をより一層強化するため、事業者の意向に左右されることなく判断できる独立性と、強力な牽引・牽制機能を有する組織として設立されたと聞いております。その意味で、事業者による安全性向上に向けた取組については、私ども原子力規制委員会も、最大の関心を持って取り組んでいるところでございます。

本日は、JANSIの具体的なそういった取組や考えについて、御説明いただき、その後、限られた時間ですけれども、率直な意見交換を行わせていただければと思えますので、よろしく願い申し上げます。

それでは、まず初めに、JANSIの活動と安全文化について、御紹介いただき、その後で私どものほうからJANSI、JANSIというのは、そもそもどういう組織であるか、どういう設立理念を持っているのかとか、今後どういうふうな取組をなされるのかということについて、少し忌憚のない議論をさせていただければと思えますので、よろしく願いします。

○松浦代表（JANSI） かねてから、原子力規制委員会におかれましては、JANSIの活動について、御関心がおありであるという様子を、委員会の後の記者会見等の御発言で承知しておりました。また、その御発言の中では、JANSIという名前は聞こえてきても、中で一体、何をしているのかよくわからないという、もどかしさも表現しておられるようにも伺っておりました。そういうことでもありますので、今日は、こういう意見交換会を持っていただきまして、我々のやっていること、考え方を説明する機会を与えていただいたのは、非常にありがたいと思っております。

本日は、あらかじめ御提出しておきました、我々が作りしました資料1に従って、まず説明させていただきたいと思えますが、ここで資料2という「意見交換にあたっての視点」というのを拝見いたしまして、大体順序は、この視点の順序のようにはまとめておりませんけれども、内容につきましては、この視点の中に含まれているのをおおよそカバーしていると思えますので、この資料に基づいて先に説明させていただきたいと思えます。

なお、この意見交換会で、後の意見交換の時間をなるべく有効に使うようにということで、あらかじめ説明の時間を10分ぐらいにしているのを伺っておりますが、我々、この資料をつくり出すときに、およそ20分ぐらいの予定でつくりましたので、間をとりまして15分ぐらいの説明ということで、やらせていただきたいと思います。

この資料で、まず、1ページ～2ページを御覧いただきますと、「はじめに」というところで、JANSIがどういうふうにつくられたか、また、これからおよそどうするつもりかというのをごく簡単に示しております。

JANSIというのは、これは以前にJANTIという日本原子力技術協会というのがあったんですが、それをベースにしておりますが、これは福島第一原子力発電所の事故を見まして、その反省に立ちまして、原子力事業者が二度とこのような事故を起こしてはならないという、そういうかなりかたい決意、総意に基づきまして、事業者からは独立した形で強力に原子力安全を引っ張っていく、牽引していくという、そういう組織として平成24年11月15日に発足したわけでありまして。

これはもちろん、原子力産業界の総意に基づいてでございますので、JANSIの活動のためのリソースは、原子力産業界から得られるわけでありましてけれども、しかし、重要なことは、そういう事業者自身のつくったものでありながら、その活動については、独立性を担保するという、そういう形でスタートしたのが極めて大きな特徴であります。

これは、しかし、お手本としては、アメリカのINPOをお手本にしておりますが、これも、アメリカのINPOは、アメリカの原子力産業界の出資のもとにできておりますが、独立性を非常に高く持って、今、アメリカはNRC、原子力規制委員会とINPOのいわば二つがコンプリメンタリーに働くということで、アメリカの原子力産業の安全性を非常に高く維持しているという、そういう特徴がありますので、それを見本にしたわけでございます。

しかし、JANSIは、とてもINPOの今の状態とははるかに遅れておりまして、とにもかくにも、まず、昨年から計算しまして5カ年以内に何とかINPOと、肩を並べるといえるのは厚かましいんですが、その方向で確かに動いているなという実感が得られるところまで進めたいと思っております。そういうことで、我々、今、活動を始めたというところでございます。

3ページに参りまして、このJANSIのミッションとビジョンでございますが、ミッションは、もうはっきりと、日本の原子力産業界における、世界最高水準の安全性を追求するというこれを、たゆまぬエクセレンスを追求するという、この産業界の意思をどこまでも続

かせるようにするというのがミッションだと考えております。そういうことでありますので、その仕事としては、ビジョンの中に書きましたように、原子力施設の安全性向上対策、それが一つでありまして、それから、施設運営を継続的に評価すると。これを通じて、原子力安全における基準となるエクセレンスを明確にして、かつ、事業者にそれを提示しまして、それを事業者がどこまでも求めていくという、それを推し進めようとしておりまして、そのために自らもエクセレンスを求めるということにしております。

そのこのところを4ページの運営の基本というところに大きく示させていただいておりますが、我々は、事業者のCEO、CEOというのは社長でありますけれども、社長と我々の組織の間で協働の原則というのを結びまして、これは書き物としてセットしたわけでありまして、決めたわけでありまして。そして、この中で、こういう原則のもとに運営をしていくということでございまして、ここに五つの重要な要件が書いてあります。

一つは、先ほど申しましたように、独立性の堅持でありまして、これは、その活動もさることながら、その人材、あるいは人事・予算等に関しましても、独立性を担保するということが約束されております。そして、評価の結果、出てきたものについて勧告するとか、あるいは停止を勧告するとか、いろいろな権限について、我々がそれを行行使することができるとい、それが担保されております。

また、我々の活動を進めようと思いますと、どうしても安全に関する情報をかなり事業者と同じ程度に持たないとなりませんので、この安全に関する情報へアクセスするについては、自由にアクセスできるということが保証されております。こういう考え方をCEOがまずしっかりと持つということと、そして、CEOが安全を追求するという意識、それを我々と共有しながら進めていくというのが大原則でありまして、このために、我々の活動に関して、事業者も協力して積極的に進めるという、それがこの協働の原則の中に明文化されているわけでございます。こういう考え方、進め方が、我々の活動の一番基本的なものになっております。

5ページへ進みまして、我々がしようとしております主な事業の内容であります。これは、ここには単に、安全性向上対策の評価と提言・勧告及び支援という、こういうことをするということと、それから、原子力施設の評価と提言・勧告および支援ということとでございますが、この下の文言はちょっと後に説明することにして、次に進ませていただきます。

ここで、今、申しました主要な活動の中身であります。これは2本柱、一つは、安全

性向上対策の評価と提言・勧告、そして、それを進めるための支援、もう一つの柱が原子力施設の評価と提言・勧告及び支援であります。この原子力施設というのは、施設そのものの設計であるとか、構造であるとかでありますし、安全性向上対策というのは、これは実際にこの対策のもとに職員がどう動くか、そして、かつ、トップとしてもどのように考え、どのようにコミットメントを進めるかということでありまして、そこに対していずれも評価・提言・勧告・支援ということで、我々の活動を進めようとするわけでございます。

このそれぞれの柱に関しましては、安全システムにつきましては、深層防護の観点から評価する。それから、個別的な安全対策がどうなされているかも評価する。それから、安全評価書を体系化するという、これはこれから進めるものでありますけれども、これをいわば最もベーシックなテキストブックとして体系化したいということと、将来の安全性向上の方向性を見定めるということから、確率論的リスク評価の体制を整備していきたいというのが、一つの柱です。

もう一つ、原子炉施設自身に関しましては、ピアレビューを実施する。それから支援活動を強化する。発電所の総合評価をする。そして、それを動かしている安全文化を評価しまして、それに対して向上の方法を提言するという、こういうことであります。

こういうことを両方を進めるための基盤的な活動としましては、事業者のトップから現場までの安全文化の醸成とその堅持、そして、さらなる向上を図るということ、それから情報の分析活動、民間規格の整備を支援する、そして人材を育成するという、そういうシステムを進めるということであります。

次に、最も重要な柱の一つ、かつ、今日の意見交換のポイントであります、安全文化であります。これに関しまして、JANSIは七つの原則を挙げております。安全最優先の価値観、トップのリーダーシップ、安全確保の仕組み、円滑なコミュニケーション、問いかけ・学ぶ姿勢、リスクの認識、そして、活気ある職場環境をつくり出す、こういうことでありまして、これに関して、その右側に書いてありますように、それぞれどういう意味かということを確認にして、この活動を進めようとしております。

安全文化に関しましては、これもともとがIAEA、国際原子力機関が安全文化、セイフティ・カルチャー(Safety Culture)という言葉をつくり出しまして、それでいろいろとその後、その説明あるいはその評価の仕方、やり方等を文書で示しておりますが、IAEAはここに書きました五つの特徴を示しておりますが、これは1対1対応というわけではありません

が、ほとんどJANSIの7原則と同じものであります。むしろこれは、JANSIとしてはIAEAの五つの特徴をさらに我々の活動により実効性を高めるように、七つの原則に分割しまして進めているわけでございます。

それから、その次の9ページへ参りまして、安全文化の7原則で我々がしようとしておりますものが、それぞれ具体的に主要な活動の要素として一体何を見ていくかということがあるわけでございまして、それを各原則ごとに主要素を決めて、そして、その中で具体的にやるべきこと、向上すべきことの内容を示しているという、こういう構造になっております。これを読み上げますと、とても時間が大変ですので、こういう構造で仕事をしているということを、9ページ、10ページというふうに示しております。

これが我々の安全文化を向上させようとする内容としてセットしているものでありまして、これに基づいていろいろな活動をするということでもあります。

11ページへ参りまして、これも今日の視点の一つであります。それでは、福島第一原子力発電所事故の一体重要な課題は何であったか、それから、どういう教訓を得たかということにつきまして、いろいろな報告書から引き出した気づき事項、キーワード、教訓をまとめまして、このように引き出したわけでございまして、これを活動のベースにそれぞれ置いているわけでございます。

津波襲来後の事故を防ぎ、その影響を軽減する方策が不十分であった。設計基準を超える事象に対応するすべがなかった。津波リスクを見直す機会があったが、対策の実施にまで至らなかった。

このことから、キーワードとしては、真摯な議論を十分にしなかった。原子力安全への認識が十分でなく、事業者責任への自覚が不足であった。過去の実績から、思い込み、過信が起り、そして、さらに必要だと思ったことをややためらった、先送りしたということでございます。こういうことから、これをカバーするために何が重要かという経験を得たということになります。

今のことをもう少し明示しますと、12ページにありますように、安全文化の観点からの教訓として、原子力安全の再確認、要するに原子力技術が非常に特有のリスクを持つものだということを認識するという、それが重要だということ。それから、原子力事業者としての自覚を持って、それぞれ「原子力安全」が何かを再考して、どのレベルにおいてもそのことを十分に考えるということ。

13ページへ参りまして、事業者責任を再認識する。要するに、第一義的な安全の責任は

事業者にあるということを再認識して、十分な自覚をしなければならない。さらに、その潜在的なリスクに関して、これは確証やデータが得られていない場合でも、さらにその先を見ないといけない。また、そういうふうにする職場雰囲気を醸成するということが重要だということでもあります。そして、過去の事業者責任の自覚の不足をカバーして、十分な自覚を持つようにしなければならないと。こういうことでありまして、この最も重要な点は、原子力の潜在リスクの見直しと、問いかけ学ぶ姿勢を強化するということでありまして、このことが今回の事故については、最も欠けていたところではないかという強い反省があるわけでもあります。

全体をまとめまして、15ページに、安全文化7原則を強化するポイントはどこかということでもまとめ直してみたものが、15ページでありまして、教訓としては、原子力安全の再確認、事業者責任の再認識、そして、将来のためにリスクの見直し、問いかけ・学ぶ姿勢を強化するということでありまして、JANSIの取組としては、この7原則を強化し、安全文化を再構築するために、安全の最優先の価値観を置いて、そのもとにトップのリーダーシップ、安全確保の仕組み、円滑なコミュニケーション、問いかけ・学ぶ姿勢、リスクの認識、これをやるとともに、活気のある職場環境をつくって、これが十分に醸成され、さらに向上されるように働くという、こういう仕組みで仕事を進めていくわけでございます。

このために、18ページにございますように、強化活動の事例として、どういうことをやっているかということで、主要な項目とその細目、そして、強化活動の例を挙げておりますが、少し細かくなりますので、ここは省略します。

そしてもう一つは、発電所以外にもこの活動を進めておりまして、これは燃料を取り扱う施設であるとか、あるいは機器メーカー・プラント、研究施設に対しても、このことを進めておりまして、これに関して特定のテーマでレビューをしたり、安全キャラバンやセミナーを開いたり、それから、安全文化アセスメントを行ったりということでも活動を進めているわけでございます。

以上が、実は、細かいところは省きましたけれども、お手元のA3のペーパーがありまして、この中に極めて細かく我々の活動の細目が載っておりますが、これは今日の議論のためになるには少し細か過ぎますけれども、後ほど御参考にしていただければ結構だと思います。

それで、最後、20ページであります、「まとめ」といたしまして、安全文化が醸成された状態というのは、一体どういう状態になればいいかということをもとめたものであり

ますが、「原子力安全最優先との価値観を組織構成員全員が持ち、その価値観が組織の中に共通認識として定着し、その共通認識に基づいて行動がなされるような状態」、これがトップから現場までこういう認識が共通に広まり、そして定着する。その定着した状態の上で行動がなされるということをごさいますて、一番下に書いてありますように、リーダーシップとフォロワーシップがしっかり結びついて、その上で現場職員がしっかりとした意識のもとで行動するということだと考えておりました、そのように安全文化を進めるように我々は活動を進めているという、こういう考え方です。

私が常々申しておりますのは、安全文化については、IAEAの定義がありますけれども、それ以上に、実はそれぞれ個人個人が安全文化というのは一体どういうものかということ自分で考え、自分で認識して、それをベースに置きながらちゃんと仕事をするということであるというふうに言っております。

私自身がどう考えているかというのは、これは「安全文化」というよりも、むしろ「安全動」と言ったほうがいいのではないかと。どこまでも、これでいいんだということなしに、どこまでも突き進んでいくという、その心がけで進めるべきだと。そういう心映えといいますか、安全の価値の重要性を十分に認識した、そういう心映えが安全文化を体現する行動につながるものだというふうに思っております。

とりあえず以上でJANSIの活動の考え方、それから、その活動の動く基本的なありよう、そして、安全文化に対してどのように進めようとしているか、そのことの御説明とさせていただきます。ありがとうございました。

○田中委員長 どうもありがとうございました。時間を限ってしまいまして申し訳ありませんでした。

今、松浦さんは、今日は会長ということによろしいんでしょうかね、理事長じゃなくて会長で。

○松浦代表（JANSI） 代表で。

○田中委員長 代表ということで。

今、御紹介いただいたように、私どもにとっても非常に重要な御示唆をいただきましたので、これをもとにまた議論を進めさせていただきたいと思いますが、ちょっと順序が遅れましたけど、私どもの出席者の紹介から、まず始めさせていただきます。

自己紹介をお願いしますか。

○更田委員 原子力規制委員会、更田です。

○大島委員 同じく大島でございます。

○池田長官 規制庁長官の池田でございます。

○田中委員長 どうもありがとうございました。

○松浦代表（JANSI） 失礼いたしました。私も先ほど名乗るのをすっ飛ばしたみたいで、それは失礼しまして、あと、こちらも順番に自己紹介いたします。

○藤江理事長（JANSI） 私は、理事長を務めております、藤江でございます。よろしくお願ひいたします。

○成瀬理事（JANSI） 企画部長の成瀬でございます。よろしくお願ひします。

○田中委員長 後ろの方もどうぞ。

○長澤氏（JANSI） 企画部の長澤でございます。

○浜田氏（JANSI） 安全文化グループのグループリーダーをやっております、浜田と申します。

○大西氏（JANSI） 広報をやっております大西でございます。どうぞよろしくお願ひします。

○田中委員長 どうもありがとうございました。

お陰様で、あと1時間半ぐらい予定した時間がありますので、少し突っ込んだ意見交換を率直にさせていただければと思います。

それで、まず私どもが、要するにJANSIに、先ほど代表からありましたように、INPOのような存在を目指すんだということを常々伺っていて、ぜひそうやってほしいということを中心に願ってきております。正直言いまして、率直なことを申し上げますと、まだまだ、先ほどもおっしゃっていましたが、5年ぐらいかけてやるんだということですが、なかなかその進展がよく見えていないというところがあって、今日は少しでもその方向に向かって行っていただけることに貢献する一つのきっかけになれば、一番幸いかなと思っていますので、ぜひよろしくお願ひします。

今の説明にもあったんですけども、私どもとしては、まず、JANSIというのは一体どういう理念でつくられたのかということ、いろいろパンフレットとか、幾つか今までも私自身は御報告を受けていて、ある程度はわかっているんですけども、具体的にどういう点で、JANSIの目指すところは何なのか、理念は何なのかというのを少し議論させていただければと思うんですが。

ここには三つほど書いてありますけど、先ほどもちょっとありましたけど、JANTIも多

分INPOのような、ある種の役割を果たそうという意識はあったように私は理解してはいたんですが、それがなぜうまく機能できなくて、今回、JANSIという形になったかということについて、もし御説明いただければ、ありがたいんですが。

○松浦代表（JANSI） その点に関しましては、JANTIのときから組織のトップにおりました藤江理事長が、JANTIとJANSIの移りがどうであったか、そして、いわば理念においても、ミッションのイメージにおいても、どう変わったのかということをお説明するのがよろしいかと思っておりますので、藤江理事長から説明いたします。

○藤江理事長（JANSI） それでは、藤江のほうから御説明させていただきます。

まず、JANTIが目指したことと今回の、本質的には安全を高めるという意味では同じでございましたし、INPOを目指すことも共通であります。では、なぜ違った結果になったかということについて、御説明させていただきたいと思っております。

先ほどのスライド4ページの絵をちょっと映しておいていただけますでしょうか。

まず、JANTI時代にどうだったかということをお、実態をちょっと御説明させていただきます。例えば、独立性がどうだったかという実態を申し上げますと、取り決めというものがなかったんです。書いたものでの取り決めもなかったんです。したがって、解釈が入って、一言で言いますと、基盤としては非常に弱い基盤でした、独立性という意味では。それが一番左の上の「独立性の堅持」でございますが、それが非常に顕著でございます。

それから、二つ目の左のほうに「強い権限」というのがございますけれども、これも非常に弱かったわけでありまして、だんだん運用をしていくに従って、そういう強い権限を持っていないことが、だんだん力の低下を招いたという事実がございます。

INPOのほうは、どういう具合にしてうまくいったかというのを勉強したわけなんです、それは右の「CEOとの意識の共有」という表現になっておりますが、INPOと事業者の意識の共有、強力な意識の共有というものが権威のもとになっている。それが原動力になっていたということで、我々はずっと勉強したわけなんです、その点が欠け落ちているという、それが二つ目ですね。

それから、「情報の共有化」も、こちらから申し込まないと自由にはアクセスできないようなやり方になっていまして、何か欲しいときは必ず断って、向こうが了承してくれないともらえないという状況でした。それが三つ目です。

それから、そのほかにもいろいろな、右下のところに「事業者の協力」という記述がございますが、これもやはり合意をしないと、あるテーマについて、どんどん進めて入り込

みにいくことができないということになっていました。そういうものをつなぎ合わせていきまして、我々は何かをやる時に必ず相手の事業者と話し合いをして、そういう状況から脱却しようという試みはしたんですが、なにぶん、実務部隊のマネジメントをやっている方ですから、早く言うと、あまりやりたくないことは先延ばしをしたがるし、あまり望ましくないと思うことについては、どんどんやってくださいとは言わない。そういう状況に左右される位置づけだったという、率直に告白しますと、そうです。

そういう状況で、今回この話は、要するに、福島はもちろん防ぐことができませんでしたし、もしやるのであれば、今、私が申し上げましたような非常に重要な要素ですね、それを基本的に変えて、強くして、なおかつ、明文化して約束して、お互いが理解をし合っ
て、それで、コミュニケーションをとってやらない限りは無理だという強烈な反省がございました。

したがいまして、組織設計をいたしますときに、今これはでき上がった形が書かれていますけれども、これのちょうど逆で、ほとんどのことはこうでなかったという具合に、全く経営効果がなかったわけではないんです。その範囲の中ではいろいろやりましたし、決して無駄ではなかったと思いますが、今回のように二度と福島は起こさないというような強いミッションだとか役割を果たすためには、前のままではもう絶対にだめだということは、我々の経験からも非常に明確に、我々は思っておりました。

したがいまして、一つずつ一つずつミッションを達成するための組織設計といいますか、もちろん、事業者がこれをよく理解しない限り、絶対不可能な活動ですので、やったわけなんです、ざっといいますとそういうことで、JANTIのときには果たし得なかったという実態でございます。

○田中委員長 ありがとうございます。もう自由にいろいろ。

○更田委員 御説明の中にもありましたように、JANSIが自らをどう考えるかということは、これはとても重要なことだとは思いますが、それよりもさらに、原子力産業界がJANSIをどう扱うのか、いかに尊重するのかがポイントだろうと思います。その担保がきちんととられているのか。今、藤江理事長からの説明にもありましたけども、それがなかなかはっきり見えない。

本当に原子力産業界はJANSIを尊重するのだろうか。これは、むしろJANSIに何うというよりは、産業界がきちんとそれを表明すべきだと思いますけれども、悪くすると、JANSIというのは電力の理解促進活動の一つになってしまう。これが最も悪いケースです

ね。本当の意味での安全性向上に対してJANSIがきちんと役割が果たしているのか、これは、このJANSIの今説明していただいた活動というのは、国民に見える形で行うものなのか、それとも、あくまで産業界の内部の活動の一つとして行われるものなのか。

これは米国のINPOでも、INPOがその評判をとるまでに、今のように機能するまでに10年近い期間がかかったと聞いています。ですから、これは徐々に信用を得る活動だろうと思うんですけども、INPOと同じでよいはずはなくて、INPOというのは比較的公開性の低い組織ですけれども、それだとなかなか本当に産業界がJANSIの厳しい意見を尊重しているのかどうかというのが見えてこない。

ですので、二つのことを伺いたい。つながる二つのことなんですけども、本当に産業界はJANSIを尊重する覚悟を持っているというふうに感じておられるか。それと、JANSIの活動というのは、国民から見える形で進めていくのかどうか。この2点を伺いたいと思います。

○松浦代表（JANSI） 具体的にどういう評価をもって原子力発電事業者がJANSIを重んじているか、また、原子力産業界が重要視しているかというのを述べ立てるのは簡単ではありませんが、一つのありようとしては、つい最近、原子力産業会議がありました。その中で、原子力産業界として、あるいは電気事業者として、今の状況にどう対応して、安全性を向上させようとしていくかということについて、八木電事連会長が電気事業者を代表して話をされましたが、その中で、相当部分を、相当の時間的割合をとって、JANSIにどういう考え方をしているか、そして、どういうふうに重視しているか、どういうふうに付託をしているかという、そういうことが示されたわけでありまして、これは一つの講演の話でありますので、言っただけではないかという、そういう見方もあるかも知れませんが、非常に大勢の公開の場でああいう御説明を電事連の会長が代表としてされたというのは、それなりに私は重要なことであると理解しております。

それから、もう一つ具体的な話から言いますと、これまでに、もちろん公表しているわけではありませんけれども、JANSIが問いかけて、それに対する対応を電気事業者がやってという、そういう行動が幾つかあります。二、三、例を挙げますと、例えば、福島事故に対してどういうことを学んだかということを経営者に全部整理してもらって、提出してもらいまして、それに対して、それを全部横並びで整理して、それぞれの事業者において、何が足りないか、どこがより努力すべきかということを書いて出してもらいまして、それをしかも、全体の社長の会合、CEO会合と言っておりますけど、その中でちゃんと示

して、それぞれの努力を奨励するという形をとりまして、ほとんどの事業者が、多分もう、一つ遅れていたものがありましたけれども、今は例外がないという状況に進みつつあるというのが事実です。

それから、もう一つは、福島第二原子力発電所のほうは、非常に似たような状況になったけれども、対応を適切にやって戻ってきたと。それに対して各事業者はどういうふうにそれを見るか、それに対して自分たちはどうしようとするかということについて、報告を出してもらいまして、それもまた同じように整理して皆さんに返して、どこを今後、強化すべきかということを示していると、そういうことをやっております。

それから、もう一つは、福島第一原子力発電所の事故でありますけど、これに関しまして、最初に東京電力が報告書を出しました後に、もう一度、自分たち自身が反省した形で、かなり自己批判を厳しくして、去年の3月末だったと思いますけど、報告書を出されました。その報告書をテーマにして、CEO会議で3回にわたって勉強会といいますか、議論の会をやりまして、まず東京電力から、その報告を自分たちがどういうふうに考えてつくったかということ、それから今度は、それを聞いた各事業者が、それでは、自分のところの会社にそれを当てはめて、自分たちとしてはどうしようとしているかと、そういうことをCEO会議の席上で議論してもらったと、そういうことがあります。

それから、そのほかに、もう当然のことではありますが、電力会社の各発電所について、現場のピアレビューをやりまして、それに対する評価を与えていて、それに対して各電力会社のCEOがCEO会議の席上で、こういう点について指摘を受けたのは非常に重要であったと。

今後、その点はこういうふうに対応するという、そういうことを表明するという、こういうことが、今、徐々に進みつつありますので、私としてはこの状況を――そして実は、そういう表明がされた後にピアレビューをさらにフォローアップとしてやりますので、その場合には、それが嘘であったか、本当であったかが我々としてはわかりますので、もしちゃんと約束どおりできていなかったら、CEO会議の席上で皆さんの前で、こうこうこういうことであるから、ぜひそこは直してもらいたいというのを強く言うわけでありまして。これは、ピアプレッシャーとして非常に大きくきくというふうに、INPOの例からも理解されますので、そういう形で安全性の向上の活動をどんどんと強めていこうと、こんなふうに考えておりますので。

今すぐに一体どうかというのは、なかなか見えないと思いますし、特に今は、どちらか

たとえば、全部の原子力発電所がとまった状態で、今、原子力規制委員会のほうで審査しながら、その安全性を最終的に決定されるという、そういう時期にありますので、なかなか運転状態において事業者がどういうふうに安全向上に努めているかというのは、それはまだ見えませんが、今後、通常の状態になったときには、それがだんだんはっきりとしてくるようになるというふうに私は考えております。

個々の問題について、それでは、全部オープンにすることがいいかどうかというのは、当然、聞かれるわけでありまして、これに関しましては、実は、INPOの経験からして、INPOは実はTMI事故の後でつくられまして、それからちゃんとした活動が成果を出すまでには15年ぐらいはかかっているんですね。

その途中はなぜかといいますと、最初はINPOも公表を原則にしてやっていたんですが、そうしますと、正直なところは、INPOがちゃんとした情報にアプローチできなくなってしまったと。そのために、結局、成果が上がらなかった。INPOはその後、方策を変えまして、もう個々の問題についてのオープンというようなことは一切しないというのを原則にしまして、これで活動をやってきた。

しかし、そのかわり、NRCとINPOの間にはそれなりのMemorandum of Understandingという、MOUというのを結びまして、それによって情報交換をきちんとやっているという。それをベースにしながら活動を進めている。こういうところが、私はこの日本においても、ぜひそういうスタイルをとっていきたいなと思っております。

どうしてJANSIは全部をオープンにしないかという、こういう御指摘に関しましては、私は、これはJANSIの設立総会の際に同じ御質問をメディアの方から受けたわけですが、そのときに私が申し上げましたのは、今も変わりませんが、JANSIは、いわば事業者の自主的な安全性向上の活動をするものでありまして、JANSIが責任を持つのは、事業者の安全性向上に対して責任を持つものだと。本当に安全性が向上したかどうかということについては、もし各事業者がそのことを認識していたら、事業者自身が公表されればよろしいことで、JANSIが公表する必要があるわけでもなく、また、そうすることは決してJANSIの活動に対してプラスになるわけではないと。

いわば、ちょっと変な、卑近なたとえで申し訳ないですけど、受験勉強をする高校生に、家庭教師が、おまえの成績はこんなに悪いんだということを外に向かってわーわーと言いつけるなんていうのは、生徒にとって何のプラスにもならないという、こういうのが卑近な例として私は考えているところです。

JANSIの活動は、必要な点、あるいは社会にとってこれは理解していただくほうがいいということはホームページに載せておりますし、また、JANSIの会合等でそれは表明いたしますが、個々の問題については、原則公開しないという、そういうスタイルを今後も続けることになると思います。

○更田委員 INPOは見習うべき一つの例だとは思いますが、今、置かれている状況が全く異なりますので、今この国での事業者の自主安全を考える組織として、JANSIがINPOと全く同じでいいというわけではないだろうと思います。

○松浦代表（JANSI） それはそうです。

○更田委員 そして、一方、おっしゃったとおりだとすると、JANSIは国民からの信頼を求めようとはしないと。要するに、影の存在であって、JANSIの活動は国民から見えないわけですから、国民に向かってJANSIはこういう役割を果たしています、こういう成果を上げていますという発信をすることはむしろ求めずに、事業者の実質的な安全の向上に専念されると、そういう組織であるという理解でよろしいですか。

○松浦代表（JANSI） 私は、そういう組織でいいのではないかと考えております。もしそのことによって効果がない、逆の効果になるということがはっきりしたら、それは当然、我々は考え直さないといけないと思います。しかし、今のところはそういう形で進めるのがより効果的であるというふうに考えておまして、社会に対しての説明責任をJANSIが本来的に持つ組織かどうかということになりますと、私は、社会に対して公開する責任を必ずしも持つものではないというふうに考えております。

○更田委員 どうもその辺りが、JANSIのホームページであるとか、それから、発行されているパンフレットとか、ホームページやパンフレットは、やはり社会に対してJANSIの役割を訴えているように見えるわけですが、そうではなくて——というのは、訴える以上は、どういう役割を果たしているのかが見えなきゃいけないと思うんですが、その果たしている役割が見えるようにするわけではないと。

国民に向けて自分たちの活動や役割を発信することではないということであると、ちょっとパンフレットやホームページから受ける印象との間に矛盾というか、ちょっと食い違っているようなことを感じたので、伺いました。

そうであるとする、先ほど松浦代表が言われたのは、規制当局との間に関して言うと、MOU等を結ぶことによって、JANSIがどういう指摘をしていて、それに対して産業界が、ただ、これは産業界のコンセンタも必要なのかもしれないですけども、産業界がどういうふ

うに反応しているかというような情報のやりとりはできるようになるとお考えですか。

○松浦代表（JANSI） このNRCとINPOの間のMOUというのを、規制委員会のほうは入手して御覧になっているかどうか私は存じませんが、私自身がそれを読みました点では、具体的な問題については、MOUの本文には何も書いていなくて、立場がどうか、そして、それに関してお互いにどういうふうに相手を認識して、自分たちの活動をするか、そのことが書いてあるだけでして、個々の幾つかの重要な問題については、全部アペンディックスで個々に示されておりますので、そういうスタイルがいいのではないかと思います。

そして、しかも非常に重要だと思いますのは、お互いはお互いの立場がありますので、その立場をお互いが侵さないようにすると。もしどうしても侵さないといけないような場合、例えば我々の入手した情報で、公にはできないけれども、規制委員会がお持ちになったほうが良いような情報を伝えたとしますと、それに対して、その情報は約束の上では規制委員会は秘匿されないといけないわけでありましてけれども、しかし、事の重要性から考えて、それを秘匿するわけにはいかない、オープンにするという、そういう御決定をされた場合には、我々に無断でそれをやっつけまわされると困るんですけども、むしろあらかじめこういう理由のもとに公表するよという通知を我々にいただいて、それから公表されると、こういうことはできないことはないということになっておりますので。

これはいろいろ経験を積み上げながら、適切なバランスをとって、いわば、お互いに相互補完的に活動していくというのが、全体としての安全性向上には非常に役立つやり方ではないかというふうに思っております。

○田中委員長 今のことにも関係するんですけども、確かに代表がおっしゃられたように、JANSIがいろいろ説明責任を負うべきだというのは、いろいろな判断があるかどうかと思うんですね。そういう点で、事業者がやっぱり社会に対して信頼性を確保するための発信をすべきだというのは、全くそのとおりだと思うんですね。

ただ、2番目にありますけれども、先ほど、内部的にはいろいろ取り組んでおられるようですけども、そういったことを具体的に事業者がどういう心構えで、今、次の段階に踏み出そうとしているかということがなかなか見えてきていないというところが、やっぱり少し大きな問題だと思うんですね。

私どもの適合性審査の中でのやりとりですと、どうしてもそこのところは本来の話がなかなか出しにくいところもあると思いますけれども、その辺りについて、本当はきちっともっと積極的に各事業者に出していただくのが一番いいと思うし、そういうことが可能で

あるかどうかわかりませんが、JANSIのほうからもそういう指導をぜひ強めていただければありがたいというか。

というのは、やはり今のこの事故の後、最も原子力界にとって大事なことは、社会の信頼をどうやって回復するかということに尽きると思うんですが、これは私たちなりにいろいろ工夫はしていますけれども、やっぱり基本的には、先ほどの発表にもありましたように、安全の第一義的責任は事業者にあるという、その大原則に立てば、やっぱり事業者がもっともっと積極的にそのことを世の中に訴えるべきじゃないのかというのが私の印象なんです。

○松浦代表（JANSI） 御指摘のところはもっともだと思います。ただ、我々、実は、正直申しまして、規制委員会が事業者にどういう対応をしておられるかというのは、記事の内容、規制委員会の文書と、それから新聞等の報告以外は知らないわけですので、それについて、本当に電気事業者がどう対応しているかというのを、我々自身もそれに対してアプローチするというのは、これは結構、その問題については難しいと思いますが。

しかし、我々の活動に対して各事業者のCEOがどういう態度で臨んできているかということは、今までのJANTIとは全く違いまして、3カ月に1回ずつCEO会議をやるわけです。そのCEO会議に電力の社長が欠席することなく出席するというのは、かなり大変なことなんですけれども、この出席率は極めていいわけでありまして、むしろ欠席がほとんど今まで数えるぐらいしかなかったと言えらると思います。

それから、議論に関しても非常に熱心にしていただきますし、CEO自身がおっしゃるには、今まで事業者の中でこういう議論を、こういうお互いの場で、お互いが顔を合わせて議論するというようなことはほとんどなかったと、こういうのはJANSIのCEO会議の非常に特徴的なところだと、そういうことを漏らしておられますので、私はこれが続いてくれれば、徐々に徐々に向上していくのではないかと思います。

もう一つは、JANTIのときは、安全性向上のためにいろいろな活動をしようとするわけですね、ピアレビューをしようしたり、セミナーをやったり、それから要するに、訓練のための活動をやったりするんですが、非常に出席が悪かったんです。俺は忙しいからだめだとか、いろいろなことで。もちろん、それは本当にそうだったんだろうと思いますけど。

それに対して、今、JANSIがやろうとしていることで、計画していることについては、かなり積極的に各事業者は参画してくれていますので、これはぜひこの状況で続いていっ

て、それが定着するということをぜひ、ちゃんとしたいと思っております。

○更田委員 少し話が変わりますけれども、我が国の原子力産業界にとって、今、果たすべき責任のかなり大きな部分を占めているのは、福島第一原子力発電所の安定化だと思うんですね。今、再稼働について、随分盛んに話がありますけれども、一方で、福島の安定化というのは非常に重要な問題であって、これは原子力産業界が自らの安全を考える上で欠かせない話題だと思うんです。

これに対して、資料の中でも、原子力発電所以外の活動に対してもJANSIは、安全に関わるものに関してはという御説明でしたけども、今の福島第一原子力発電所の置かれている状況と、そこでの作業の進捗であるとか状態について、JANSIはどう捉えておられますか。

○松浦代表（JANSI） 福島の廃炉の問題とそれから――まず大原則として、実は、JANSIはオンサイトとオフサイトの問題に分けたときに、オンサイトは自分たちの責任だと思いますけど、オフサイトは自分たちの責任の外だと思っております、それは議論の外としていただきたいと思えます。

オンサイトの問題につきましては、JANSIも幾つかの点については、福島問題に関与しておりますけれども、全体としては、今、福島の回復といいますか、処置といいますか、それをどういうふうに進めていくかにつきましては、経済産業大臣がヘッドのロードマップですか、あれに従って進んでおりますので、そういう点からいうと具体的にJANSIが関与する、関与できるところというのは、実はほとんどないわけです。

ただし、特定の問題について、例えば汚水問題がどうであるとか、それから、トリチウムの問題がどうであるとか、そういうことにつきましては、JANSIの中でワーキンググループをつくりながら、それに対してどういうふう考えるべきかというふうなことを参画しているところがありますが、この点については、理事長か成瀬さんのどちらか説明してくれますか。

○藤江理事長（JANSI） それ以外にも、毎月必ず窓口を決めまして、必ずサイトを訪問しております、向こうのリーダーと、実際を見せてもらって、こちらがサジェスションができることなどを毎月必ずやっております。

○更田委員 伺ったのは、何をしておられるかではなくて、どう捉えておられるかということ伺ったつもりでいます。福島第一原子力発電所における各作業に関しては、これは極めて安全文化のレベル、安全意識等々と絡む問題であって、JANSIは盛んに安全文化に

ついて触れられますけれども、今、東京電力における安全文化のあり方というのは、福島
の終結にとって極めて重要な問題です。

また、4月16日に電気新聞に松浦代表が書かれていましたけど、「監督の力」というの
を書かれています。まさに福島の現場こそが監督の力が問われているところですよ。そういう
意味では、今の東京電力の姿勢であるとか、安全文化であるとかに関しては、JANSIの果
たす役割は非常に大きいと思いますけども、どう捉えておられますか。

○藤江理事長（JANSI） 昨年、WANOがやはり、そういう安全文化等についてレビューを
することにしまして、そのレビューチームの中に我々も一緒に入ってやったという行為が
ございます。安全文化について、東京電力にしかるべき改善要求等も出されております。

○更田委員 すみません。何をされているかではなくて、どう捉えておられるかを伺って
いるんですが。

○田中委員長 結局、私がちょっと心配しているのは、1Fの廃止措置について、いろい
ろな状況があって、いろいろな人が、いろいろな力が加わって、いろいろな関与があっ
て、本当に廣瀬社長とも二度ほど来ていただいて、いろいろ話をしたんですが。本当に社長の
リーダーシップ、さっき代表からもありましたけれども、トップマネジメントというか、
リーダーシップがものすごく問われるところで、本当に社長自身がどこまでそれが発揮で
きるような状況になっているんだろかというのは、若干疑問を感じたところがあるん
ですね。

今日も国会に私、呼ばれていろいろ言われたんですが、どうしても政治的な力とか、ま
あお金のこともあるんですけども、そういったいろいろな力が加わって、きちっとした
方向に進めないでいるようなところがあるので、やっぱりそこは事業者全体、JANSIを中
心にして、もう少しきちっとあるべき姿というのをやっていかないと、結局、水問題一つ
とっても、今やっていることがサステイナブルだとは私には全然思えないんですね。

そういうことでは、あそこの状況を打開していく、改善していくというところに、なか
なか先々が見えてこないという気がしますので、その辺りについて、更田さんの話も多分
そういうところも関係しているんだと思うんですが、ちょっとそういうことで、お願いも
含めて少し御質問をさせていただいているということなんです。

○松浦代表（JANSI） 確かに福島第一の問題については、我々のときは、汚染水の問題
が起こり始めたときなんですけども、一度、CEO会議の中で、他の電力事業者がどうい
うサポート体制をとればいいのかということで議論をしていただいたことがあります。その議論に

基づいて、サポートするという意見の一致はあったんですが、その後、事情がどんどん変わっていくわけですね。それに対して十分な対応ができていくかという、残念ながら、できているとは私にも思えません。

しかし一方、JANSIが第一の問題に十分取り組めるかどうかといいますと、これは、正直なところ、JANSIの今の力では、とても全体を動かすようなことができるわけがない。むしろこれは、そんなことをすればJANSIが分解してしまうといいますか、そういう状況だと私は認識しております。

したがって、自分の力が及ばぬことに手を出すということは、かえって安全上はマイナスだと思いますので、そこは今のところはJANSIとしては、自分のできる範囲のことでいろいろ知恵を出したり、頼まれたことについて対応するという、それにとどめているというのが実態であります。

○大島委員 それでは、少し原子力安全文化の問題に戻って、二、三、指摘をさせていただきたいと思います。

まず、こういう意見交換の場を持ったこと、規制委員会との間に、これは、私は大変に重要なことだと思います。というのは、安全文化の醸成を図るということは、規制側にとっても大きな課題ですし、それから被規制者、事業者のサイドにおいても非常に重要な問題で、向かうべき目標というのは、これは共通している。ただ、規制側とそれから事業者側ではアプローチが違い得るということはあると思うんですけども、共通目標をどういうふうに達成していくかということは、一緒に考えなきゃいけないと。そういう意味で、対話だとかコミュニケーションというのが極めて大事だと思います。

その観点から、いただいた資料、これは参考資料のほうで、さっきあれがありませんでしたが、ページでいうと24ページ、参考の3ということで、JANSIと関係機関との連携、これがちょっと書かれておりますね。協力覚書をつくったり、協力協定をつくったり、情報交換したりということなんですが。左側に原子力規制委員会とあって、ぼつぼつというところになっていて、まだその辺の関係に整理がついていないということで、これは先ほどあった覚書をつくるのかどうか、それから、つくるとしたらどういう内容のものにするかということで、一つの課題がここにあるというふうには思います。

私自身は、何らかの覚書なり、アグリーメントなり、了解事項なりをつくって、それに基づいてきちんと対話、コミュニケーションを図り、それぞれ規制側と被規制側では立場の違いはあるにしても、共通の目標に向かってどういうことをやるかということについて、

きちんと意思を疎通しながらやっていくということでない、なかなかこの安全文化なるものについての取組というのは、うまくいかないんじゃないかなというふうに思います。これが私の第1点です。

それから、2番目に申し上げたいことは、先ほど委員長からもちょっと話がありましたけれども、JANSIがいろいろなものですね、原子力産業界の総意に基づいてできた、そういう組織として、安全向上のために多面的なことをやろうとしている、あるいは既に着手しているというお話がありました。これはこれで大変必要なことですが、なかなかちょっと見えてこない部分があるというふうに私も感じます。

福島第一原発事故という大変な大事故があった。その背景には、安全神話なるようなものも遠因といいますか、間接要因としてあったと指摘されていますし、人災であったというようなことですね。そこからそれを決別して、新しい安全文化をこれからつくらなきゃいけない。これは東京電力1社の問題ではなくて、日本の原子力事業者全般に関わる問題として捉えるべきものだと思うんですね。そういうものを取りまとめというんですか、総括しながら、原子力安全を前進させるということをJANSIという組織が担ってやっておられるわけですが、ちょっと見えてこない。

この資料にあります安全7原則とかいろいろ書かれていて、これ自身は私も拝見して、7原則の中身がこれで十分か、不十分かということについては、特に強い意見はありません。書いてみると、多分こういうことになるんだろうと思いますし、既にIAEA、あるいはINSAGが出したいろいろな原則にも載っているし、それからアメリカのNRC、あるいはINPOがそれぞれ考え方を出示しておりますけれども、大なり小なりそれに沿っているわけで、内容自身が十分だとか、不十分だとか、いやここが欠けているとか、こういうことをもっと書いたほうがいいということよりも、これを事業者が本当にコミットしてやろうとしているかどうかということがあまり伝わってこない。共通のビジョンというんですかね、コミットメントといいますか、そういうものがちょっと伝わってこない。

先ほどCEOの会議を開いてやっているとおっしゃった。これはこれで大変重要なことで、結構だろうと思うんですけれども、やはり国民の失われた信頼を回復するという見地からすると、何かがやはり見えてこない、我々を信用してくれといっても、なかなかそうはいかないんだろうと思うんですね。

そういう意味で、何らかの形で、こういった安全文化を向上させるという目的に沿った見える化の部分というのがあっていいんじゃないかなというふうに、これは私の全く個人

の意見ですけれども、思います。

それはいろいろなやり方があると思いますけれども、一つは、例えば、各電力事業者のトップがそろって、共通ビジョンというか、あるいは原子力安全のチャーターというか、あるいは制約というか、名称は別としてきちっとした、電力事業者がそろって、これとこれとこれをきちっとやるということを世の中に対して示すと。それをJANSIのような組織が仲介するなり、あっせんされるなりして、まとめると。

その過程で、当事者だけで何となくこそこそとつくったものじゃなくて、やはり相当な議論をそのプロセスにおいて入れるということも多分、必要だろうと思うんですよね。この点は、御存じのとおりアメリカのNRCとINPOが、NRCの場合には「Final Nuclear safety policy statement」というのを出していますし、INPOはINPOで去年、厚い文書を出していますよね。

これを見ますと、NRCにしても、INPOにしても、相当時間をかけて、ワークショップを開いたり、アウトリーチ活動をやったり、パブリックコメントを求めたりして、やっていると。だから、やっぱりそれだけの議論があるから、国民の間にそれが浸透して、理解が進むわけだろうと思うんですよね。アメリカといつも日本が同じようなことをやらなきゃいけないという理由はないかもしれませんが、しかし、相当やっぱり議論の過程というのは必要だろうと思うんです。

ですから、そういうことも踏まえて、事業者の特にトップがきちっとコミットした、そういうビジョンのようなものを出すと。イギリスもそれをやって、これは規制当局のトップと、それから事業者のトップがプロトコルということで署名しています。いろいろなやり方があるとは思いますが、やはり最小限、そういうものが必要ではないかなというふうに思います。これが第2点です。

それから第3点、これは規制側にも関係するんですけども、私が見るところ、原子力の安全を担保して、きちっとやっていかなきゃいけない規制庁、規制委員会が、原子力安全文化の醸成について、どう考えるかということについては、やはり我々自身も考え方を整理して、明らかにしていく必要があると思うんです。まさに、アメリカのNRCは相当時間をかけて議論して、そういうものを出しているわけで、そのぐらいの時間をかける余裕はないかもしれませんが、やはりきちっと規制側の安全文化に対する考え方をもうちょっとはっきりさせる。

現状は保安規定の中に埋め込んでやっているわけですが、誰もほとんど知らないわけで

すね。ごくごく限られた人しか、この原子力安全文化なるものが日本のシステムにおいてどういうふう担保されて、どういうふうに行われているか。本当に部内の一部の人しか理解されていないわけですがけれども、やはりこれでは国民の信頼を回復するという大きな目的を達成するための手法としてはやはり足りないのでは、これは我々もやらなきゃいけない課題、宿題を抱えていると思います。

それから、規制庁の中でも、一体、安全文化の責任者は誰なんだと。課長なり、部長なりのレベルで、それもまだはっきりしていないので、これもやはりきちっと我々は、この安全文化については、規制サイドとしての取組をきちっとやっていく。と同時に、事業者サイドにおいても、相当のことを期待するという事で、息を合わせながら、立場は少しずつ違うけれども、共通の目標に向かって安全文化をつくっていくと。そういう努力の総体が外にわかる。それによって、少しでも信頼回復ということに近づけるんじゃないかなというふうに思います。

以上、私の全く個人的な意見ですがけれども、せっかくの機会でございますので、申し上げておきたいと思っております。

○松浦代表（JANSI） これは御意見でありますので、一々お答えするのが適切かどうか知りませんが、今、御指摘の3番目の安全文化の醸成を一体どうするのか、どう安全文化を捉えてやっていけば、確かな安全文化の向上というのがあるのかというのは、これは我々JANSIにとっても猛烈に重要な、一番重要なところだと思っております。

特に、私は、安全文化というのは、すぐれて精神的な要素の多いところだと思うんですね。機械的なところでどうのこうのというのではなくて、むしろ精神的にといいますか、いわば信念として安全というのを、どう価値あるものと認識して、それに対してどう行動するか、どう考えるか、それが非常に重要なところだと思うんです。

したがって、そういう点からいうと、まさに事業者が自分でそれをちゃんとやるという、そういう点からいうと、JANSIのようにセルフレギュレーションの立場をとるといって、そういう点からいうと、一番重要なところだと思っております。それは我々も十分認識しております、そのための活動は過去からかなり、これはJANTIの時代からかなりやっているわけですね。

そのためのピアレビュー、あるいはいろいろな教育の仕組みを考えてやるとか、随分継続しているんですが、出てきた答えを見ますと、どちらかというと、何か事情があったときに、安全文化的な要因が崩れるということが多いということのほうが多いですね。です

から、それは、いかにそういう要因をちゃんと抜き出して、そういう状況をつくらないかということ非常にしっかりやらないといけないというのが、私のかかなり強い印象であります。

非常に残念なことですけれども、今のように、これはもう誰の責任とも言えないんですけれども、非常に長くとまった状態にありますと、明らかに、ピアレビューをしますと安全文化的要因がマイナス方向に行くというのは、かなりはっきりと見えてきます。そういう点で、事業者が最高度の努力を払って、正常に動くような状態にするというのは、これは安全文化がしっかりしないと、ちゃんと動かすことは難しいという一面があると同時に、ちゃんと動くようにならないと安全文化も高まらないという、非常に難しい状況にありますので、この点は我々も非常に深く認識しているところであります。

それは1番目の新しい安全文化を創造するという、そして、しかも、それを見えるようにするのにどうするか、そういう効果が本当に見えるようにするのにどうするかということと、ほとんど同じプロセスとして対応することになるのではないかというふうに思いますが。

この点はやはり、今までもやっているんですが、事業者と我々の会合の中で、CEOにそういうふうに安全文化の向上にトップコミットメントを最高度に使うということと、その効果が社会に見えることが社会の信頼性を高めるのに重要だということを、もう一度さらに認識してもらい必要があると思いますので、そういう点で、今の御指摘を我々の活動の中にぜひより強く入れていきたいと思えます。

○田中委員長 今のことにもう少し具体的に申し上げますと、先ほどのあれですが、福島の事故で何を学んだか。まさにレッスン・アンド・ラーンになるわけですけども。それに対して事業者自身はどういうふうに取り組んでいるかというところが全然発信されていないんですね。どちらかという、少し厳しくなっている規制に対して対応するところで、かなりあっぴあっぴしているという印象なんです。

本来、規制というのは、これは代表に言うのはもう釈迦に説法みたいなあれなのですが、規制はやっぱりミニマム性能要求でありまして、その心を踏まえて事業者が自らどう取り組むかというところが一番問われているわけですけども、そのときに福島の事故を踏まえて、どういうふうに自分たちは考えるんだという、そここのところの発信がないんですね。これはJANSIに求めるというよりは、本来はやはり各事業者がもっと、CEO、社長が自らそういうことを発信すべきだと私は思うんですが、その辺りは、もしお答えができるようだ

ったら、ちょっとどんな状況なのか、気持ちはあってもなかなかできないのか、なかなかそこへ行っていないのか、その辺りはどういう状況なのでしょう。

○松浦代表（JANSI） これはむしろJANSIの代表というより、私の個人的な感覚でありますけど、正直言いまして今のところは、今、委員長自身から御指摘がありましたように、もう規制要求に応ずるのに精一杯だというのが現実だと思います。本当のところは、その規制要求を満たした上で、さらに安全性向上に対してやるべきことをやるというのが本来の姿なんですけど、今のところは、そこまでもなかなか行ってないというのが実態ではないかと思えます。

しかしながら、一方、福島事故を見て、どう各CEOが考えたかということにつきましては、先ほどちょっと紹介しました、東京電力の社長の反省を含めた説明に対して、そのうちの議論の中で、各CEOがかなり真剣にいろいろな意見を出しておられましたので、これはそれぞれがかなり認識して、かつ、考えておられると私は思っております。そういう点、成瀬理事が私よりもさらに電力の事情等はよく知っておりますので、意見を出してもらったらどうかと思えます。

○成瀬理事（JANSI） 成瀬でございます。

電力の代表ではございませんので、どれだけ御説明できるかわかりませんが、例えば、この資料の38ページを見ていただきたいんですけども。これは福島事故のときのいろいろな報告書が出ました。全部で、私の知っている限り、25ぐらい出たかと思えますけれども、その中でもよくまとめられているものを10冊の報告書から教訓を抽出する作業というものをやったわけでございます。

ここに書いてございますけれども、350の教訓を抜き出して、50に集約をして、7課題に整理をして、我々としてはここまでいいと。ここまで整理をして、中身を見ますと、各発電所で比較をしますと疎密はありました。でも、これ以降は、ピアレビューだとか、特定レビューだとか、そういう活動の中でこれは確認していけるなというレベルのところ、我々としては、報告書としてはこれでいいかと。実はこれ、報告書は公開されていまして、こうしたんですけども、これは原子力担当副社長の会議、CNO会議というのがあるんですけども、その会議で報告したところ、CNOから、もうとにかくもうちょっとピアプレッシャーをかけてほしいと。これじゃなくて、もう少し踏み込んでもらえないかということをおっしゃって、我々は、この7課題に整理をしたところから、さらに重要な5課題から、その中でも重要な23項目の教訓について、各発電所がどうしているのかという

ことを再度調査いたしております。

その中で、実際にそこでピアプレッシャーが働いたんだと思いますけれども、ほとんどの会社がこれを実施する、ないしは計画をしているということを彼らは報告してきておりますので決して――ただ、私もわからないのは、そういうことをもう少し事業者自ら言ってもいいんじゃないかと思うんですけども、それだけやっているわけですから、やってもいいんじゃないかと思うんですけども、なぜかはちょっと、そこはいろいろ代表がおっしゃられたように、忙しいとかいろいろあって、そこまで気が回らないということかもしれませんが、少なくとも我々のやったこと、要請に対しては、プラスアルファで、今、事業者は応えてくれております。そういう状況だということをちょっとつけ加えさせていただきます。

○田中委員長　せっかくそういうことをやっているのだったら、やっぱり自分たちはこう取り組んでいるということを、できるだけ世間に向かって言うべきだと思うんですね。そのことがやっぱり、世間に対する信頼だけじゃなくて、自分に対する約束にもなるわけなんです。だから、その辺りがまだ日本的で古い体質を引きずっているなという感じがするんです。

公開しないというのは、やっても、やらなくても、どこかで逃げ道ができちゃうというところがありますので、私たちは全部フルオープンになっているから、そういう意味では逃げも隠れもできないようなことになってしまって、それはそれで大変だと思いますけれども、ぜひそういう方向で御指導をいただいたほうが私はいいような気がするんですが。

○更田委員　どうも印象で語られていて、必ずしも正確でないことが言われているように思うのは、電気事業者は、今、規制の要求にあっぷあっぷだという、これ、印象はそうかもしれないですけども、現在の基準適合性の審査の中では、各発電所における自主の活動に関しても語ってもらっているんです。そして、その自主の活動、自主部分の活動をあえて規制の要求とせずに、自主のままにとどめている。ちょっと具体的に言うと、彼らが自主で備えている設備等々に関しては、あえて設工認の対象とせずに、彼らの自主の設備として尊重しています。

というのは、規制の要求を満たす上で、従前の設備があるかどうかというのは、基準適合性の審査の中できちんと見ていますけれども、さらにその上で、各発電所は自主で設備や機器や手順等を備えている部分があります。それについては、彼らは基準適合性会合の中で、必要に応じて説明もして、私たちもその確認をしていますけれども、それをあえて規

制要求としないことによって、事業者の自主的活動を尊重する。これは詳しく私たちの審査会合等を追っていただければ、わかっていただけることだと思います。

ですから、規制が非常に高い要求をして、それにあっぴあっぴしているという状況という捉え方は必ずしも正確ではなくて、規制当局として事業者の自主活動は、それはある意味、安全を達成するための手段の柔軟さを事業者に持ってもらうためにも、自主活動に関しては一定の配慮をしているつもりでいます。

それから、JANSIというと、どうしても二言目には「日本版のINPO」といったような形で、INPOが引き合いに出されるんですけども、福島第一原子力発電所事故を起こしてしまった我が国にあって、産業界の自主的な安全性向上のための機関として、それがINPOのコピーであっていいはずはないと思っています。

そこで、今、置かれている状況の中で、我が国の原子力産業界が持つべき自主的な機関というのは何かというのを考えた上での形で、今のJANSIが生まれているのであろうということを期待したいと思うのですが、やはりどうしても二言目には「INPOでは」というふうになりますけど、私は、NEIがあって、INPOがあって、規制当局のNRCがある米国の置かれている状況と、日本の状況は全く違うと思っていますので、これはやはり、日本独自の道というのでも並行して考えていただきたいと思っています。

それから、先ほど松浦代表のほうから、福島第一原子力発電所の現下の状況に、そこまで手が回らないというようなことをおっしゃっておられたんですけども、個別の問題、汚染水対策であるとか、その個別の問題に関して、JANSIがそこまで手が回らないというのは、これはわかりますけれども、今の日本の原子力産業界において、安全文化を語る以上、福島第一原子力発電所が今置かれている状況に対する東京電力の姿勢を語ることに、安全文化を語ることはできないと思うのですが、いかがでしょうか。

○松浦代表（JANSI） これは非常に厳しい御指摘だと思います。今の東京電力が置かれているといいますか、むしろ福島状況の中で、あの施設が今ある状態からリスクをいかに下げるかというのは、非常に大きな問題ですし、また、世界中がそのことを非常に強い関心を持って見ておりますし、そのためにそれを実行していく上での安全文化の重要性というのは、これは言うまでもないことであると思っています。

しかし、その力不足のところを言えば、今までの安全文化という概念の中で、これは概念を実際に各現場といいますか、各作業をする場所に及ぼしていくときに、恐らくあの福島の状況というのが、今までの安全文化を考えて、そのための活動をやるという中の範疇

から大分外の領域の問題がかなりたくさんあると思うんですね。そこまでなかなか考えが至っていないというのが、これが実態としてあるのではないかと私は思います。

そういう点では、今の御指摘について、例えば、むしろ規制委員会自身がどういう御指導をなさるのか、今、御指導をしておられるか、私は、それは申し訳ないですけど、存じませんが、我々としても全体を見て、ああいう状況に対する場合の安全文化のありようといいますか、目のつけようといいますか、これは改めて我々自身も考え直さないといけない問題だと思います。これはもう正直なところ、我々はそこまで安全文化の及ぼす範囲を広げて、あまり今まで考える余裕がなかったというのが正直なところだと思います。

しかしながら、基本的には今までやっている安全文化を進めていく上で、あれをどう始末していくかというときに、やはり安全文化上、最も重要な特性と言われるクエッションング・アティチュードといいますか、これでいいのかというのをとことん見る。それから、実際の行動において、Rigorous and Prudent Action Approachという、非常に厳格で、かつ、十分慎重なアプローチをする。そして、情報に関してコミュニケーションをよくするという、そういう点での特性というのは、間違いなく福島の問題に対しても適用可能だと思いますので。そういう点から、我々、レビューをもう一度しっかりすることができるかどうか検討してみたいと思います。

○大島委員 日本の電力事業者、原子力事業者の安全文化への取組は、事故があれば、信頼が失墜したというので、その事故を起こした事業者が改善策、改革策を発表してきたと。関西電力の場合には、あれは2004年のございましたかね、美浜3号事故というのがあって、あのときは死傷者も出たわけですけども、その後、関西電力は、いわゆる安全文化の劣化を直さなきゃいかんということで、社長宣言以下のかかなり詳細な措置をとって、それが今も多分続いているんだと思うんですね。東京電力の場合は、3.11があって、当初は自然災害、不可抗力的なあれだったといったような説明だったわけですが、それではとてももたなくなっていて、さっき代表から言及があったように、去年の3月に、いわば2番目の報告、レビューを出して、やはり人災的な側面があったということを世の中にはっきりさせたわけですけど。

こういうふうに事故があれば、その社はそこから反省なり、教訓をくんで、安全文化を立て直さなきゃいかんということになっているんですけど、それでは、ほかの電力事業者はどうなのかと。

JANSIのCEOの会合でいろいろやっていますということなんですが、先ほどから出ている

ように、見えないんですよ。ですから、やはりここは、根本的な立て直しを図らなきゃいけない局面にあるわけなので、厳しい、新しい規制基準を守ってもらうということも当然ですけども、やはりなかなか目に見えない、そういう安全文化と称されるものについても、やはり出直しが電力事業者全体として必要だという認識を強く持ち、したがって、こういう取組を今後はやっていくと、出直しをするということを世の中に対して説明をし、場合によったら、さっき申し上げたような共通ビジョンでも、チャーターでも何でもいいんですけども、一般的なそういうものを明らかにし、それに基づいて各社がそれぞれの個別の事由に基づいてさらにこういう措置をとっているということ、JANSIのほうで指導をされるなりなんなりして、それで、こういう意見交換の場でもいいですし、規制委員会の場でもいいわけですけども、JANSIがレビューをしておられるわけですから、そのレビューの結果をある程度、定期的に報告してもらおうと。

加えて、必要があれば、各社のCEOが直接来ていただいて、我が社はこういうふうな取組をしているということを、この場でということは、国民に対して説明をすると。それぐらいのことをやっても、決しておかしくはないといえますか、当然じゃないかなと思うんですよ、その程度のことは。

その上にさらに公表できないようないろいろなことはJANSIの中で相談する。これはこれでまたよくわかるんですけども、少なくともその取組が従来とは違ったと、こういうふうに変ってきたんだということを、やはり説得力ある形で説明していただくということが必要だろうと思うんです。と同時に、さっきの私の繰り返しですけども、規制サイドにおいても、やはり安全文化の取組については、もうちょっときちっと立場なり、考えを明らかにしなければいけない。この両方の努力がうまくマッチして、少し我が国も前に進めると、こういうことじゃないかと思えます。

○松浦代表（JANSI） 今、御指摘ありましたように、我々も既にその重要性は認識しております。今日、お話ししました中で、12ページとか13ページとかいうところには、福島事故に対しての問題から、安全文化上どういうふうにかえたらいいかということを示しまして、これは各事業者全部に伝えているところでもありますけれども、それに対してどう対応したかというところのフォローアップは、まだこれからいろいろレビューの中でやっていくので、そこまで今は至っておりませんが。そういう点で、我々のレビューより先に事業者が自主的に社会に対して示されれば、それは、おっしゃるように、よく見える化というのに至るのではないかというふうに思えます。

しかし、同時に、ひょっとしますと、今日たまたま我々がお招きいただいて、ここで意見交換をさせていただいておりますけれども、事業者のトップも恐らく、それぞれの会社であれ、あるいは幾つかの会社であれ、規制委員会との間で単なる個々の、要するに規制問題そのものではなくて、もう少し基本的な問題でこのような意見交換をするという場をおつくりいただければ、積極的に参加すると私は思います。それはぜひやっていただければいいのではないかと思います。

○田中委員長 今、御指摘ありましたように、機会を見ながら、今日はJANSIが最初になりましたけれども、これからタイミングを見ながら、CEO、各社のトップとも話を重ねていきたいというふうに思います。というのは、やはり安全の基本は、IAEAにもありますけれども、トップマネジメント、リーダーシップというのが一番最もキーになる場所ですので、その辺りについては、やっぱり確認はしていく必要があるなというのは、私自身もちょっと思っています。

それはそれとして、一つ、ぜひこれはあれなんですけれども、1Fの事故の反省、ここでは12ページに「原子力技術が特別かつ独特なものであることを常に意識し」と書いてあるんですが、このことについて、1F事故の教訓の大きなところとして、やっぱり科学技術に対する傲慢さが多分どこかにあったのだという気が私自身はしているんですね。

そのことが本当にこれからも、そのことを本当に厳しく反省してやっているのかというところは、実は、私も適合性審査とかをYouTubeでのぞいているんですけども、必ずしもまだ見えていないというところがあります。これは何が悪いんだろうかと。適合性審査にはトップは出てきません。セカンドトップかサードトップぐらいの方が出てこられるみたいですけども。だから、そういうことも含めまして、そこがやっぱり大いに反省すべきところかなというのが、多分、1Fの最大の反省点だろうと思うんです。

聞こえてくるのは、もっと違ったいろいろな、もう一々言うのも腹立たしいようなこともいっぱいありますので、申し上げませんが、そういうところに個々にいろいろな形が出てきて、私どもには伝わってきているので、まだ足りないと、正直に今日は申し上げておきたいとは思いますが、これを松浦さんに言うのがいいかどうかはちょっとわかりません。

○松浦代表（JANSI） 実は今の御指摘の点は、3.11の事故が起こりまして、すぐ後に、あの年、1年かけてIAEAのINSAGが議論しているんですね、福島事故をどう見るかというのを。その議論の結果を、次の年の4月ごろでしたか、委員長のメザーブさんがまとめて、

そして、IAEAの事務総長に提出しておりますが、その中で、私が非常に印象的で、かつそのまま、今もその問題がずっと続いているし、今後も続くと思いますのは、非常に発生がまれであるけれども、発生したとするとすごい大きな影響を及ぼすような事故については、改めて今後、研究する必要があるというそういう指摘をしているんですけども、これは同じ指摘がその後に出たアメリカのASMEの報告書に出ておりますし、あるいはINPOの報告書にも出ていますので、これは世界共通の認識だと思います。

私自身もその点はかなり重要だというふうに思っています、御覧になったかもしれませんが、原子力学会の3月号に福島事故をどう見るかという特集号が出ておまして、何人かの方がいろいろ文を寄せておりますが、私もその中に、その点について、今後それをより、まさに根本的に考えないといけないのではないかと。

どういう意味かといいますと、福島事故は、確かに考えが十分でなかったという、そういう指摘もありますけれども、しかし、少しくールに考えてみますと、福島のある場所でああいう地震が起こって、津波が起こるということをそれまでの科学技術的な知識のもとで合理的に説明可能な主張ができたかというふうに考えますと、これは非常に難しい問題なのではないかと思うんですね。

当時の日本土木学会のいろいろなデータベースに基づいて、これはもちろん何年過去に遡ったかというのまでは、私ちょっと知りませんが、それによるとはるかに低い、例えば、一番最初は津波は2.7mとか、大きくしても5.何mとか、そういう評価しかなかった。そういう評価しかないときに、1,000年前の貞観地震のときには、貞観地震の起こった辺りではすさまじい津波が来たよという、そういうシミュレーションの答えが一つ出された。

そのときに事業を指導する経営者として、それをぱっと捉えて、それに対する対応ができるというためには、単なる事業者のトップの判断だけではとても、今の世の中というのはいかない世の中ではないか。これは、やはりそういう場合に、それでも安全のためにはこうするということが事業者が考えることができるようにするためには、そういう社会的に理念といいますか、あるいは社会的な方法といいますか、そういうものをつくらない限りできないのではないかと。そのことを、どうすればそうできるかというのを本気になって考えない限り、幾らすぐれている経営者といえども、経営者の一人、あるいは一握りの経営者にその判断を委ねるといえるのは、あまりにもリスクが多いことではないかと私は思います。

だから、そういう点については、我々はこれからは規制側であれ、被規制側であれ、そういうこととは別に、今後この文明社会がどんどん進んでいきますと、原子力の利用と類似のような、めったに起こらないけれども、起こるとすさまじい影響を社会に与える可能性があるという、そういうものがないとは言えないと思いますので、そういうものに対してどう考えたらいいかということの一種の考え方といいますか、対応をする方法論というのを本気になって作り上げていくという、そういう道筋を我々はチャレンジしないといけないんじゃないかというふうに思います。

○更田委員 今まさに松浦代表がおっしゃった、低頻度高影響事象に関連してですが、説明資料の27ページに「PRA活用の体制整備のためのJANSIの活動」というのを紹介されていて、この27ページですが、JANSIの枠の中に書かれていることは、これは5年のうちにこういったところを目指していくということだろうと思うんですが、今、低頻度高影響事象、非常にまれではあるけれども、極めて甚大な影響を及ぼすものに関して備えていくためには、こういった既存のPRAに関する状況を整備していくことよりも、さらにそういった低頻度の、例えば自然現象であるとか、そういった低頻度事象のハザードをどれだけ正確に捉えることができるかというのが、PRAと関連すれば最も重要だと思うのですが、その視点がここには記されていないように思うんです。

もちろん、これはいわゆる原子力産業とか、原子力工学の分野ではなくて、個々の自然現象であるとか、そういった専門家の力を集結しないと、なかなかそのハザードの特定というのは難しい話ですけども、PRAにおいて大きな課題というのは、まず、とにかくハザードが特定できていないというところに大きなポイントがあると思いますので、その辺りをどう考えておられるのか。

関連して、このページでいいますと、JANSIの組織としての目的の中で、PRAをどう位置づけておられるのか。そして、ここに「原子力学会／学協会（規格、ガイドライン）」というところに「協力・支援」と書かれていて、これはちょっとJANTIの時代の名残のようにも受け取られるんですが、こういった学協会規格への協力というのをどう捉えているのか。

そして最後ですけど、これ、PRAに関して深くコミットされるということで、将来的には、産業界としての言及として、安全目標に言及されるお考えはおありになるかというのが四つ目の質問です。

○松浦代表（JANSI） 一番最後の、安全目標を設定するのをJANSIのミッションに入れる

かどうかということになりますと、これは、今のところはそういう認識ははっきりとはありません。むしろ、そういうところをセットするよりは、どこまでも、これ以上安全性を高めようとするれば、どうすればいいかということに重点を置いて、その究極がどこかということを設定せずに、それを進めていくというのが、むしろ今のJANSIのアプローチなんです。

いざその安全目標を設定するというのは、これは、私は規制委員会のお仕事だろうと思うんですね。事実、今、規制委員会では、放出放射能が100TBqですか、あれを安全目標として設定しておられますけれども、そういう数字をJANSIとして、JANSIの活動の中から、より厳しい目標をセットしたほうがいいという、そういう言い方は、多分、将来ともJANSIのイメージの中には、ビジョンの中にはないと思います。これは、どこまでも規制のお立場でセットされるものではないかと思います。

ただ、こここのところで非常に難しい問題は、こういうPRAというようなものをいろいろ活動に使おうとしたときに、このことが社会に理解されるかどうかというのが非常に大きな問題だと思います。この社会がこういう理解を持つようになるということが望ましいことだと、私は、そうかたく信じていますけれども、しかしながら、社会一般がPRAについて、適切で正しい認識を持つというのは、相当なりテラシーの向上が必要だと思います。これをやろうと思いますと、まさに、ある種の教育システム自身を、こういう近代文明社会においてどう物を考えていくかという、そういう教育の中に持ち込まない限り、できないだろうと思うので、これはちょっといつの世の中になるか、私はやや遠い将来もいいところだなと思わざるを得ないですが。

○田中委員長 先ほどのにちょっと戻りますけど、トップだけでは安全は確保できないというのは、そのとおりだとは思いますが。それに対して、結局、これから考えなきゃいけないことというのは、そんな重大事故は頻度がたくさんあるわけではない、あつてはいけなし、低頻度の事象について、どういうふうにそれを要求していくのか。それをどう受け止めていただくのかということころは、これは我々ももちろんそのことを最大限追求しますが、やっぱりJANSI辺りも中心になって、そういうことを研究していただいて、その辺の判断に影響力を持っていただければ、両方からやらないと、これはなかなかうまくいかないんじゃないかという気がするんですが、いかがでしょうか。

○松浦代表（JANSI） ここはちょっと私個人の気持ちと全く違うんですが、JANSIは研究機関ではないんです。研究機関というのは、明らかに今、世の中になく知識を生み出す、

あるいは今、世の中にないものをつくり出す、それが研究開発機関の仕事だと思うんですが、JANSIは勉強はしますけれども、研究までやるかというところ、これはなかなかJANSIの仕事の範囲に入れるのは難しいかなというところがありまして。

例えばその一つの証拠は、PRAに関しましても、PRAの手法の開発というのは、JANSIはやらないというか、やれないと思います。これはもう研究開発機関に任せるしかしようがない。しかし、そこで適切なものができたときに、それを普及させるためにJANSIが最大限努力する。これはあり得ることなんですね。だから、そのところがやはりJANSIとしての活動のあり方というか、活動の範囲というのがあるのをちゃんと認めざるを得ないなと私は思っております。

しかし、そういう研究が必要なことは当然でありますので、それに対する研究は、しかるべく研究機関がやる、あるいは大学でやる。そういうことが必要じゃないかと思えます。どういう仕組みで社会がそれに応ずるかというのは、これからの非常に重要な問題だと思いますけれども。

○田中委員長 私の希望みたいなのところもありますけれども、やっぱり規制当局が求めていることの意味を、事業者だけできちっと理解していただければいいけれども、事業者によってもいろいろな理解や捉え方がありますので、その辺について、ぜひ検討していただいて、勉強していただいてと言ったら変ですけども。そのことが、逆に我々のいい規制をやる上での力にもなりますので、ぜひそういったことのやりとりみたいなことは、今後も続けていければということ、私の、これはお願いしたいというところです。

○松浦代表（JANSI） 我々もその点は、ぜひ我々の言ったことを今まで以上に事業者が真剣に、深刻に捉えてくれるようになるように、我々自身を鍛えて努力していかないといけないと思います。これはなかなか易しい仕事ではないので、大変なんですけど。

○更田委員 一つ、発電所総合評価について資料の中で触れておられましたけど、この発電所総合評価、その細部はともかくとして、最終的な評価の結果を公表していくという考え方はお持ちですか。

○成瀬理事（JANSI） 発電所総合評価は、これはINPO、INPOというといけないんですけど、INPOがやっておりまして、そのときINPOの彼らとも話をしていますけれども、これは絶対に公表してはいけないと。そういうものではないと。その中で、自分たちで切磋琢磨してやっていくための、そういうマインドをつくり上げる、そういうためのものであるというふうに考えているということでございまして、我々もこの総合評価の結果というのを

公表したりするつもりは、今はございません。

○更田委員 そうだとすると、JANSIが公表していくものというのは一体何になるのでしょうか。これをやっています、あれをやっています、どれをやっていますけども、結果に関して。要するに、ステルス組織ですよ。ですから、活動は紹介をされるけれども、その内容は外部からうかがい知ることはできなくて、あくまで産業界内の活動であると、そういう理解でよろしいですね。

○松浦代表（JANSI） そのこのところは、ぜひこれから事業者を督励しようと思うんですが、JANSIの活動によって、自分たちがこうやった、こうできた、こうなったという辺りを積極的に事業者が自分で公表するようにしてもらいたいと思います。それでなければ、JANSIの果たす役割と、それから、その意味がだんだんと溶けていってしまっていると、逆に、事業者は大変な損害を受けることになると思いますので、ここはぜひともそういう、我々が公表するのではなく、事業者自身が自分のこととして公表してくれるようにしていきたいと思います。

○大島委員 一つだけ。INPOの場合には、INPOの評価、結果が保険会社に通報されて、影響があるというふうに理解していますけれども、日本の場合、JANSIの場合に、そういうメカニズム、少し経済的なインセンティブと結びつくような評価、将来的にですね、ということも視野に置かれているのか、いや、あれは日本ではワークしないということなのか、その辺、どういう状況になっているのか、ちょっと教えてください。

○松浦代表（JANSI） 御指摘の点は、私も聞いたことがあります。具体的にどのぐらいの財政的な価値があるか、そこはよくわかりませんが、しかし、ある人によると、その財政的な影響はかなり大きいという、そういう指摘もありますが、一方、アメリカのINPOや、あるいはCEOに聞いてみますと、そのこと自身はそれほど大きな問題ではないと。むしろ、ピアプレッシャーとして、これは日本語で言うと、要するにメンツが潰されたという、その影響のほうが大きいと思うという答えのほうが多いですね。これは、実はINPOが評価しますと、あれ、アメリカは五十幾つ会社がありますので、それがずっと確かにランキングが出るわけですけど、その最も高い2社か3社ぐらいは、INPOの扉を入った入り口にちゃんとパネルが出されるわけですね。これはやっぱり大変な、ある意味でそれを得るということは、CEOにとって名誉なことになるわけで、そういうプレッシャーが相当にきくということのほうが実際的なように思うという、そういう感想を聞いたこともありますので。

日本の場合はどちらかというと、五十幾つもありませんので、10社ぐらいしかないわけ

ですから、むしろそういうピアプレッシャーでCEOの人たちが必死になって自分たちの安全性を向上させるように頑張るといふ、そっちのほうを狙うほうがはるかに効果的かなと私は思っております。保険金額がどのぐらいというのは、それは私、よく知りませんので、そっちのほうは何とも申し上げられませんけれども。

○成瀬理事（JANSI） 一つよろしいですか。今の話で、今、代表がおっしゃられたとおりなんですけども、我々も今の総合評価の視野の中には、やはりインセンティブというのは必要だろうということで、まさに今もやっている最中なんですけども、保険プールさんと打ち合わせをしております。できれば、財産保険なんかにある程度のインセンティブをかけられればいいなということなんですけれども。

また一方、INPOの人たちと――INPO、INPOと言うといかんのかもしれませんが、お話をすると、やはり額の問題じゃないと、これは名誉だということで、その金額というものはどうも、なにも高ければいいということではないようでございます。ですから、その辺りは、今後もう少し調べて、どのぐらいが適正かなということをしなからやっていきたいと思っておりますが、視野には入れております。

○松浦代表（JANSI） 今のことで、ぜひ私がCEOの方に同感を抱いていただければと思うのは、やっぱり安全文化を高めていくというのは、私はしょせん名誉の問題ではないかと思うんです。そういう安全が重要だという心の持ちようというのが安全を高めるうえで働くということ、それは人間に対する大変なプラス効果を持つわけですから、やっぱりそれが名誉と感ぜられるようになって、それこそCEOが力を出せるというふうになることが一番望ましいのではないかと思っております。

○田中委員長 そろそろ時間なので、特に発言……

はい。更田さん。

○更田委員 先ほど、自ら安全目標をセットされることはないとおっしゃった。その安全目標をセットするというところまで、なかなか行かないとは思いますが、ただし、PRAの活用を掲げておられて、さらに、より高みを目指すので、できるだけ高みを目指すので、安全目標をセットしないという考え方は、裏返すと、安全神話の創出につながりかねないと思います。そういうおっしゃり方は、姿勢としてはわかるんですけども、一方で、今、申し上げたような危険もはらんでいると思っておりますので。

安全目標に対する言及という申し上げ方をしましたけれども、なかなか捉え切れていないハザードがあるので、定量的な安全目標について言及することは難しいとは思いますが

れども、安全目標は必ずしも定量的なものだけではなくて、定性的な安全目標、もうこれは釈迦に説法ですけれども、ですから、これはやはりJANSIとして、安全目標について語る、言及する、考えを続けるということは、これは重要なことだと私は思います。

○松浦代表（JANSI） 御指摘をちゃんと捉えておきたいと思います。安全目標という数字もさることながら、どういう方向に何かをしないと安全が高まらないかということを見ながら、やっていくという点では、安全目標と同様に目をちゃんと開いていないといけないので、ぜひそういうふうに使っていきたいと思います。

○田中委員長 議論はなかなか尽きないんですが、今日の議論、答えを求めて議論をするということではなかったんですが、非常に私自身は有意義な議論ができたのではないかと考えています。

それで、やはり今日のこの資料1のプレゼンテーションをお聞きしても、目指すところは、我々NRAもJANSIも同じだと思うんですね。ですから、これをそれぞれの立場でどういうふうに達成していくかということが、今、問われているし、この福島第一原子力発電所の事故というのは、ある意味では、原子力という時代の一つの大きな、たとえがいいかどうかわかりませんが、明治維新みたいなもので、古い文化から新しい文化をつくっていくときだと、私はそんなふうに思って、今、私自身は取り組んでいるので、もしそういう点も御協力をしていただければと思います。

それで、我々そういうことで、少し独立性とか中立性、科学的な判断ということのことさらに強く言っているんですが、そうすると独善だとか、いろいろ言われるんですけども、結局、今、時代はそのことを求めているんだというふうに私自身は思っています、決して完全なものではないし、試行錯誤しながら、いろいろこれから規制も進歩していかなくちゃいけないと思いますけれども、そういう意味で、JANSIとはいい形でこういった率直な意見交換を今後も続けさせていただきたいと思います。

結局、先ほど代表から言われたように、この安全文化というのは、言葉でちょっと言うのは簡単なんだけれども、実態は心の問題であるし、ある意味では、もう少しブレークダウンすると、いろいろな具体的な問題にもなってくるわけですね。そういったことをどういうふうに定着させていくかというのは、これから日本の原子力が問われているんだと思いますし、ぜひそういうことで、我々も努力をしますけれども、JANSIのほうの動きというのを私どもとしても非常に注視をしているし、ぜひJANSIが本当に日本の顔になっていただくように努力していただければということをお願いして、本日は、長時間にわたっていろいろ

ろ遅くまで御議論いただきましたことを心から感謝申し上げます。どうもありがとうございました。

代表のほうから、もし何かありましたら。

○松浦代表（JANSI） 今、最後にひどく過分なお言葉をいただきまして、誠に恐縮です。我々も今日のこの意見交換会というのは、非常に有意義なものと思っておりますし、幾つかいただきました御指摘、御発言につきましては、今後の我々の仕事を進めていく上に非常に重要な点があったと思いますので、ぜひそれは我々のほうで十分に捉えて、対応していきたいと思います。

また、委員長言われましたように、新しい時代に入りつつあるのではないかというのは、私がかねがねそう思っておりまして、原子力が一つの代表でありますけれども、文明が進むごとに、ある種のこういう節目のようなものが起こるんだらうと思います。我々は今、それにチャレンジしなければならないというところにあるわけですので、そのためにJANSIが少しでも前へ進める方向で役に立てばと思います。ぜひそのようにいたしたいと思います。

今後ともこういう意見交換会を時々やるということ、また、INPOとNRCのようなMOUの、あるいはほかの形でもいいですけど、そういうのを結ばせていただいて、今後とも意見交換のやりやすさを高めていくことができれば、何よりだと思います。どうもありがとうございました。

○田中委員長 それでは、本日の会合をこれで終わりにします。どうもありがとうございました。

以上